

音楽を学べる私立大学の地域配置と経営

信州大学・講師
松宮 慎治

大学の地域配置と専門・専攻分野

本稿の目的は、音楽を学べる私立大学の地域配置と経営について、データにもとづく現状を示すことである。とくに学科レベル以上、つまり専門分野として音楽を学べる私立大学に焦点化し、現代日本におけるその地域配置と経営の一端を明らかにしてみたい。

「大学で音楽を学びたい」と考える高校生は、どこでも同じようにその機会を得られるのだろうか。大学における音楽の学び方は多様である。筆者の所属する信州大学では、「世界の音楽」と題した、世界各地の音楽文化を学ぶ授業が教養教育で提供されている。また、正課のみならず、正課外の部・サークル活動で音楽に取り組むことも、大学で音楽を学ぶことにふくまれるだろう。しかしながら、このような音楽の、いわば裾野における広がりの大元にある、専門分野として音楽を学べる環境は、地域によって大きく異なるかもしれない。

大学の地域間格差は、教育社会学で追究されてきたテーマのひとつである。もっとも、その多くは機関の配置やそれにともなう進学機会の不平等を問うもの（尾川ほか 2024:63-6）であり、特定の専門分野の偏在はあまり検討されてこなかった。だが、大学への地理的な近さは、専攻する分野の選択に大きな影響を与えるといわれている（Bostwick 2016; Denzler and Wolter 2011; Helland and Heggen 2018）。もし、音楽を学べることそれ自体に地域的な偏りがあるとすれば、裾野の豊かさも実は制約されている可能性がある。

音楽を学べる大学の地域配置

さっそく、音楽を学べる大学がどこにあるか、可視化してみよう。

分析に用いるデータの出典は、①『蛍雪時代 11月臨時増刊号（2024（令和6）年入試対策用）』（旺文社）のうち、「学部／学科等」に「音楽」がふくまれる大学、②『令和6年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学』（文部科学省）のうち、中学校教諭・高等学校教諭（一種免許状・二種免許状）（音楽）が取得できる大学、③『大学四季報データベース（2023年版）』（東洋経済新報社）のうち、「学部」に音楽がふくまれる大学、の3つである。これらをマージして、重複をのぞいた92大学を分析対象と

した。とくに②を使うことで、学部・学科の名称に明示的に「音楽」が入っていないが、実際には音楽を学んでいる課程をできるだけ対象にふくめられる。ただし、この処理によってカバーできる学部・学科の多くは、国立大学の教員養成課程であることには留意が必要である。なお、短期大学と通信教育課程は対象からのぞいた。

以上をふまえた可視化の結果は次のとおりである（図1）。

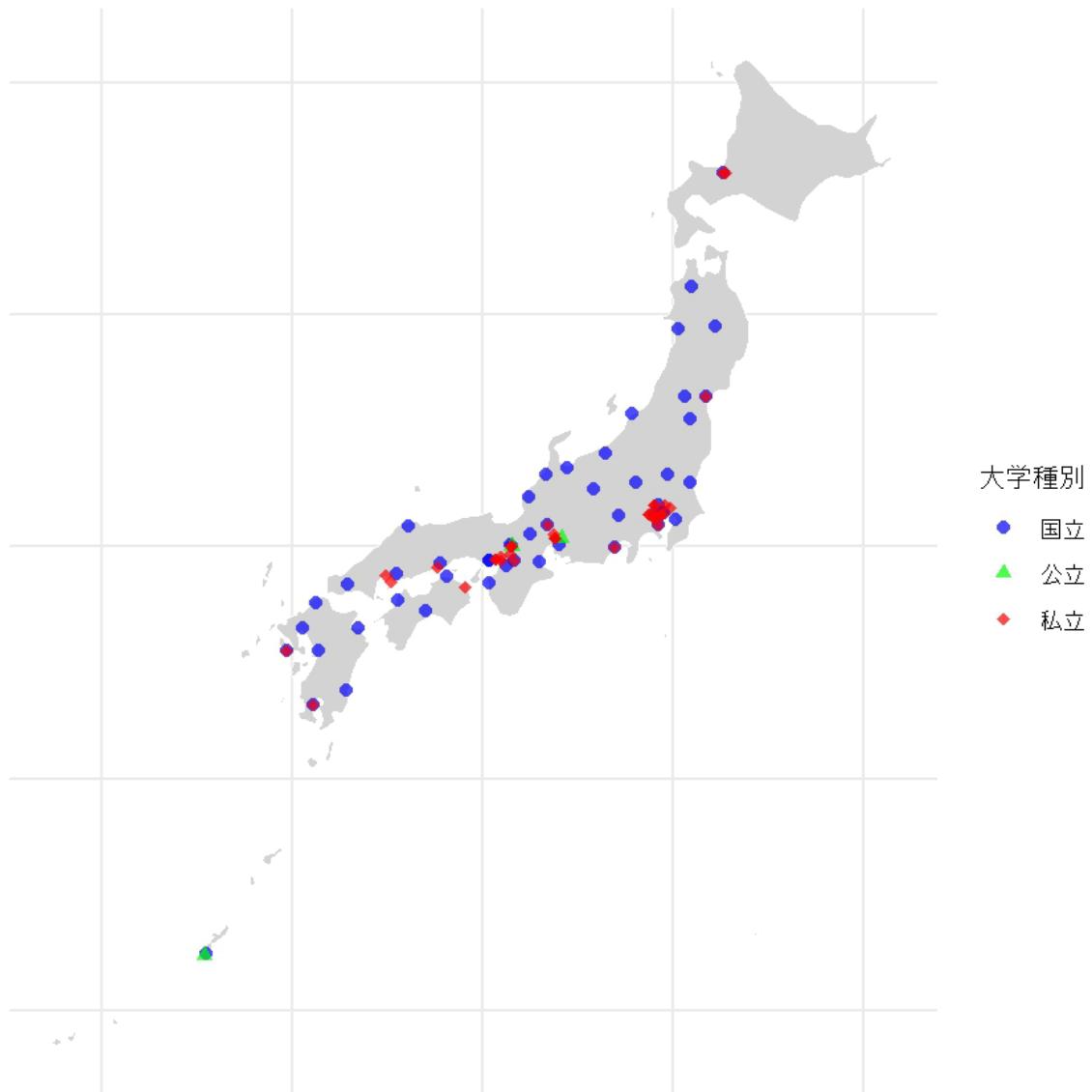


図1 音楽を学べる大学の地域配置

図1をみると、音楽を学べる大学は全国に分布しており、特定の地域への偏在はみられない。設置者別にみると、国立大学（青）は全国に広く分布しており、地方にも存在するが、私立大学（赤）は首都圏や京阪神に集中している。つまり、音楽を学べる大学の地域偏在が少ないという見え方は、おもに国立大学によるものである。私立大学だけをみれば、首都圏・京阪神への偏在は明確である。

この構造は、国立大学が全国的な教育機会の均等を担っている一方で、私立大学は市場原理にもとづ

いて立地していることを示している。音楽を学べる大学という観点からは、需要の多い都市部に私立が集中し、地方では国立が機会を提供するという役割分担がみられる。

ただし、厳密にいようと本稿における国立大学の多くは、あくまで教員養成課程で音楽「も」学べる大学であり、音楽を専門に学べる大学ではない。よって、音楽「を」学べる大学の地域配置をみると、うえでは、私立大学の分布のほうがより実態に近いといえるかもしれません。

音楽を学べる私立大学の経営とその地域差

それでは、本稿が対象とした音楽「を」学べる私立大学（計39大学）の経営とその地域差はどうなっているのか。ここでは簡単に、3大都市圏（東京、埼玉、千葉、神奈川、京都、大阪、兵庫、愛知）かそうでないかにわけて、平均収容定員充足率（学生数を収容定員数で割った値。出典は『大学四季報データベース』（東洋経済新報社））を比べると、次のとおりである（図2）。

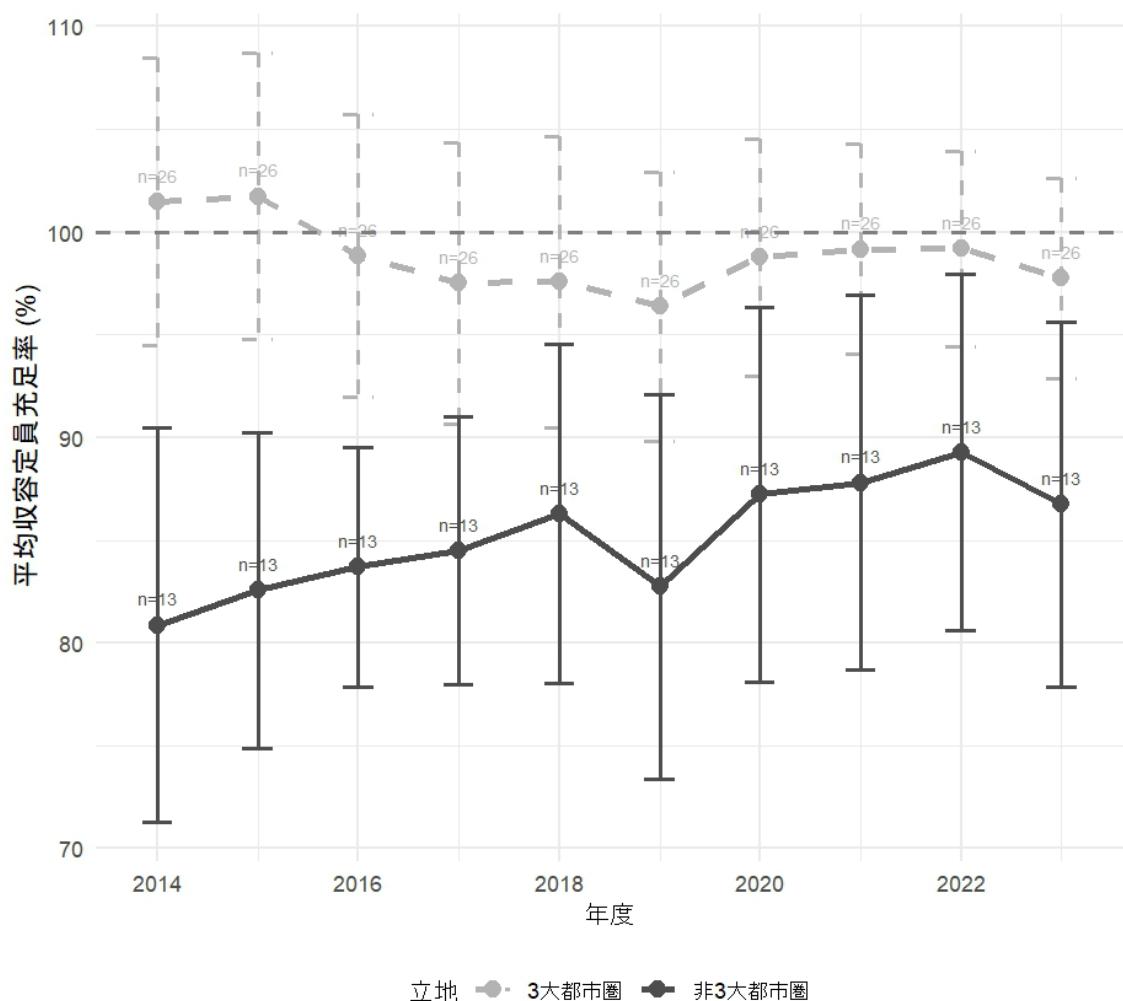


図2 立地別にみた音楽を学べる私立大学の平均収容定員充足率

（注：エラーバーは標準誤差の95%信頼区間）

図2によれば、3大都市圏の私立大学の平均収容定員充足率は、すべての期間で非3大都市圏よりも高い。年度にもよるが、前者はおおむね95-105%である一方、後者は80-90%を推移している。その隔たりは大きく、最大で20ポイント以上離れている年度もある（2014年度）。非3大都市圏の私立大学の収容定員充足率は、少しづつ改善傾向にあるものの、その水準は常に90%を下回っている。音楽「を」学べる私立大学の経営には、このように明らかな地域差がある。

私立大学経営にかんする先行研究では、経営面で採算がとれる入学定員充足率は、おおむね80%以上といわれてきた（小林 1989 [1991] :42; 小川 2017:3; 紙屋 2018:80; 両角 2020:23）。入学定員充足率は、入学者数を入学定員数で割った値であり、収容定員充足率とは定義が異なる。だが、毎年の入学定員充足率の積み重ねが、結局は収容定員充足率につながるので、ひとつの目安にはなるだろう。この知見にもとづけば、非3大都市圏に立地する音楽を学べる私立大学の経営も、いまのところ採算はとれているといえる。ただし、3大都市圏に立地する大学に比べれば、その先行きは必ずしも明るいとはいえない可能性が高い。

音楽は non-essential な存在か？

このような私立大学経営の地域差について、政策も手をこまねいているわけではない。実際、2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議では、2025年8月29日に地方私立大学への支援を重視した、「社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ（中間まとめ）」がとりまとめられた。ただし、このパッケージのなかでキーワードとなっているのは、「地域ニーズに応え、地域経済の担い手となる人材の輩出」や、「教師、保育士、看護師等のエッセンシャルワーカーの養成」である（2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 2025: 7）。もちろん、地方私立大学の多くが地域の社会経済システムの多くをインフラとして支えていることは疑いようがなく、そのための支援は必要である。だが、こうしたキーワードばかりが前景化すると、地方私立大学の主要な役割が、地域の（おもに経済活動の維持のために）必要不可欠な人材の育成機能に矮小化されてしまいかという懸念もある。少なくとも、音楽をはじめとする、芸術分野の高等教育が地方で提供されている価値には、もっと光があてられてもよいのではないか。

音楽の価値を便益から語るのは野暮かもしれない。しかしながら、大学が提供する音楽教育にはさまざまなメリットがあることが知られている。とくに重要なのは、音楽“以外”的分野へもたらす波及効果である。たとえば、音楽“以外”を専攻する大学生のアンサンブル・ミュージック制作への参加の効果を検証したイギリスの研究によれば、共同での音楽活動の体験は、集中力の向上や自己信頼と自信の強化、集団的課題へのコミットメント、困難に直面したさいの忍耐力など、有用なライフスキルの獲得をもたらしたという（Kokotsaki and Hallam 2011: 157-61）。また、異なる学問分野のカリキュラムに音楽を組み込むと、それぞれの分野の創造性や批判的思考力、協働性がいっそう育まれる傾向にあると指摘するインドの研究がある（Menon and Gupta 2023）。この研究によれば、政治学を専攻する学生が、音楽を学ぶことで政治的なできごとの情緒的・文化的側面を探求することができるようになったり、自然科学

専攻の学生が、生物学や工学などにおける新しいアプローチを、音楽に触発された創造性にもとづいて開発できるようになったりしたという (Menon and Gupta 2023: 1144)。

これらの先行研究の知見は、音楽がたんに生活を豊かにし、人生に彩りを与えてくれるだけの存在にとどまらないことを教えてくれる。とくに高等教育の枠組みでは、音楽は決して non-essential ではなく、具体的なメリットを異なる専門分野に提供できる存在としてあつかわれているのである。

以上をふまえると、音楽を大学で学びたいと考える高校生がいたときに、得ようと思えばどこでも同じようにその機会を得られることが望ましい。

引用文献

- Bostwick, Valerie, 2016, "Signaling in Higher Education: The Effect of Access to Elite Colleges on Choice of Major," *Economic Inquiry*, 54(3): 1383-401.
- Denzler, Stefan and Wolter Stefan C., 2011, "Too far to Go? Does Distance Determine Study Choices?," *IZA Discussion Papers*, 5712: 1-20.
- Helland, Håvard and Heggen Kåre, 2018, "Regional Differences in Higher Educational Choice?," *Scandinavian Journal of Educational Research*, 62(6): 884-99.
- Kokotsaki, Dimitra and Hallam Susan, 2011, "The Perceived Benefits of Participative Music Making for Non-Music University Students: a Comparison with Music Students," *Music Education Research*, 13(2): 149-72.
- 紙屋信義, 2018, 「私立大学 2018 年問題についての一考察：信頼関係構築のための方策と提言」『東海学院大学紀要』12: 79-93.
- 小林雅之, 1989 [1991], 「大学・短期大学の定員充足状況と将来予測」喜多村和之編『学校淘汰の研究：大学「不死」幻想の終焉』東信堂, 37-60.
- Menon, Parvathy and Gupta Saurabh, 2023, "Reimagining Higher Education: Integrating Music Into Multidisciplinary Curricula for Holistic Development," *Journal for Re Attach Therapy and Developmental Diversities*, 6(8s): 1139-49.
- 両角亜希子, 2020, 『日本の大学経営：自律的・協働的改革をめざして』東信堂.
- 2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議, 2025, 『社会とともに歩む私立大学の変革への支援 強化パッケージ：2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 中間まとめ』.
- 尾川満宏・上山浩次郎・新藤慶・知念涉, 2024, 「教育社会学における「地域」の位置：社会化, 選抜・配分, 政策, 学校をめぐる研究動向から」『教育社会学研究』115: 51-108.
- 小川洋, 2017, 『消えゆく限界大学：私立大学定員割れの構造』白水社.

付記

本稿の執筆にあたり、JSPS 科研費 JP 24K00387, JP 24K16629 の助成を受けました。